

## 学校経営研究第26巻 : 研究会活動記録 会則・規程 ・編集後記 等

雑誌名	学校経営研究
巻	26
ページ	134-139
発行年	2001-04-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00125693">http://hdl.handle.net/2241/00125693</a>

# 研究会活動記録

(2000年3月～2001年2月)

2000年3月25日(土)～27日(月) 春季合宿研究会(於:浜松 浜名荘)

(シンポジウム)「教員の専門性と教員研修のあり方」

- ・趣旨説明 李 貞美(筑波大学大学院)
- ・教員研修に関する政策の方向性 安藤 知子(上越教育大学)
- ・現代の変化と教員の専門性の理論的検討 北神 正行(岡山大学)
- ・学校現場から見た教員の専門性と教員研修の実状 戸塚 忠治(静岡県立浜松西高等学校)
- ・これからの教員の専門性保障のあり方ー研修の改革課題を考えるー 浜田 博文(筑波大学)
- (課題研究)「学校選択の導入と公立小・中学校経営の変動」
- ・学校選択から見た学校経営の課題 小松 郁夫(国立教育研究所)
- ・東京都品川区・日野市における学校選択政策と公立小・中学校経営への影響予測 亀井 浩明(帝京大学)
- ・学校選択の導入と公立小・中学校経営の変動ー理論的総括と研究の展望 佐藤 博志(日本学術振興会特別研究員)

(自由研究発表)

- ・教育行政における「指導」に関する考察ー行政指導論を手がかりにー 有働 真太郎(筑波大学大学院)
- ・学校管理規則のモデル案の論点 青木 朋江(千葉大学)
- ・調査結果報告 小学校における指導と経営に関する調査 水本 徳明(筑波大学)
- ・目標設定を明確にした生徒指導対策ー「LEA Behavior Support Plan」を事例としてー 梶間 みどり(青山学院大学大学院)
- ・教育課程経営の継続的更新に関する研究ー公立S小学校対象の事例研究を通してー 黒羽 正見(兵庫教育大学大学院)

2000年5月13日(土) 月例研究会(於:筑波大学学校教育部)

- ・オープンプランスクールの促進・阻害要因に関する研究(その1)  
ーF小学校の(実践キイパーソン)事例からー 堀井 啓幸(富山大学)
- ・〈話題提供〉 総合的学習の教育経営ビジョン 山崎 保寿(信州大学)

2000年7月27日(木)～29日(土) 夏季合宿研究会(於:湯沢 KKR湯沢 雪国荘)

(課題研究)「東京都の人事考課制度と教職の行方」

- ・勤務評定制度は「教師の評価」をどう意味づけてきたか 丸山 義王(亜細亜大学)

- ・教師を評価することの可能性－専門性認識の変容 加藤 崇英（筑波大学大学院）
- ・教師を評価することの意義と必要性－学校経営および教育行政の課題の変容 大西 信行（東海女子大学）  
（シンポジウム）「学校の経営責任の構造と課題」
- ・学校評価の視点から 若井 利信（中之島町立上通小学校）
- ・教師の責任論の視点から 水本 徳明（筑波大学）
- ・学校の教育情報公開の視点から 佐野 享子（郵政省）
- ・小学校対象の事例調査に基づいて 青木 朋江（千葉大学）  
（自由研究発表）
- ・教育イノベーションの促進要因に関する研究  
－F地区学校教育研究会の取り組みから－ 堀井 啓幸（富山大学）
- ・教育政策の効果分析  
－オーストラリア・ビクトリア州の単位学校を対象として－ 佐藤 博志（筑波大学）
- ・東京都中野区における地区教育懇談会の成立過程と運用実態  
－教育参加制度の「体系化」の視点からの考察－ 権田 恭子（筑波大学大学院）
- ・個別学校における「総合的な学習」のカリキュラム開発に関する事例研究  
－A市の公立小学校の校内研修の比較を通して－ 黒羽 正見（兵庫教育大学大学院）
- ・教育課程経営における教師の価値・信念の変容に関する研究  
－公立A小学校対象の事例調査を中心として－ 池田 一也（上越教育大学大学院）
- ・教育学部をめぐる最近の状況（話題提供） 天笠 茂（千葉大学）

2000年9月9日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・公立学校の管理職人事に関する実証的研究 朝日 素明（埼玉短期大学）
- ・小島弘道著『現代の学校経営改革～戦後第三の改革～』の検討 有働 真太郎（筑波大学大学院）

2000年12月9日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・アメリカにおける校長養成の動向に関する話題提供 浜田 博文（筑波大学）
- ・教育政策の効果分析  
－オーストラリア・ビクトリア州の公立学校を対象として－ 佐藤 博志（筑波大学）

2001年2月17日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

（大塚学校経営研究会25周年記念誌『現代学校経営論』第1部の検討）

- ・第1章～第6章 藤原 文雄（静岡大学）
- ・第7章～第12章 山崎 保寿（信州大学）

# 大塚学校経営研究会会則

## 第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

## 第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

## 第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

## 第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

## 第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

## 第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

## 第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

## 第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

## 第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

## 『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

## 『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。  
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
  - (1) 特集
  - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
  - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
  - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
  - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
  - (6) 研究会彙報
  - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。  
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

## 『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400 字詰原稿用紙 A 4 判 50 枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A 4 判 40 字×30 行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
  - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965 年、123 頁。
  - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第 1 巻、1976 年、15 頁。
  - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
  - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3 部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年 8 月末日とし、原稿提出期限は毎年 10 月末日とする。

## 編集後記

21 世紀に入って最初の巻となります紀要第 26 号をお届けします。

本巻は、特集テーマを「21 世紀の学校像を展望する一地域教育経営論の再検討」といたしました。地域社会の“希薄化”が進行しつつあるようです。これらの学校と地域社会との関係はどうあり得るのか。そもそも 19・20 世紀の所産である近代学校が、はたして 21 世紀に命脈を保つことができるのか。21 世紀を通して日本の学校経営研究に活躍が期待されている新進気鋭のメンバーにそれぞれの立場から、その姿を探ってもらいました。

規制緩和・地方分権の流れのもと学校評議員制度の導入や学校選択を試みる動きがみられます。これらの動きをどう受け止めるべきか。また、東京都品川区や高知県など各地で進行中の教育改革が 21 世紀の学校像といかに結びつくのか。それぞれの見解を論述していただきました。

ところで、本巻では、自由研究論文を 2 本収めることができました。教育課程経営に関する研究に新たな可能性を求めた黒羽論文、教員評価がクローズアップされる中で勤務評定を取り上げた丸山論文、いずれも力作をありがとうございました。また、佐藤会員の特別論文、加藤会員の研究ノートは、いずれもこれからの発展が期待されます。

しかし、とりわけ自由研究論文の投稿数に物足りなさを感じたことも確かです。本研究会がさらに発展する鍵は、この自由研究論文にあると思われます。この質と量の充実をどのようにはかっていくか、皆様のお知恵をいただきたいところであります。

最後になりますが、この間、編集委員を引き受けていただきました方々に、とりわけ編集幹事として編集の労を取っていただきました臼井智美会員に心より感謝申し上げます。また、実際の編集作業に携わっていただきました筑波大学大学院の院生諸氏にお礼申し上げます。

2001（平成13）年4月1日

天 笠 茂